

自治金融制度ご利用の皆様へ（法人用）

本日現在の金利 _____ % 那珂市商工会本所（担当 _____）
融資実行日の金利となりますのでご承知おき下さい。 那珂市商工会瓜連支所（担当 _____）

手続きの流れ

申込み締切 _____ 月 _____ 日

自治金融審査会 _____ 月 15 日頃

運転資金 : 500万円以内（5年以内）
設備資金 : 1,000万円以内（7年以内）
運転・設備 : 1,000万円以内（5年以内）

取り扱い金融機関へ

県信用保証協会へ

融資実行 _____ 月末頃

あつ旋対象者

- 1) 那珂市に12ヶ月以上居住または
法人事務所を有している者。
- 2) かつ、市税等、完納している者。

必要書類

不動産評価証明書：土地（法人所有分、代表者所有分）

建物（法人所有分、代表者所有分）

納税証明書：法人分 法人市民税、法人所有の固定資産税（納期内完納のこと）

代表者分 市県民税、代表者所有の固定資産税（ " ）

印鑑証明書（法人、代表者）

実印（法人、代表者）

商業登記簿謄本

定款：新規借入者のみ

決算書・申告書の控：前期、前々期の2期分（勘定科目内訳書も含む）

残高試算表：決算後、6ヶ月経過法人のみ

+ 設備資金の場合

許認可証の写し：必要業種のみ

見積書・カタログ等

借入返済表：借入金がある場合：事業資金のみ

平面図・建築確認書

宣誓書：飲食業のみ（別紙）

信用保証委託申込書（別紙）

金融融資幹旋申込書（別紙）

中小会社会計基準適用に関するチェックリストの有無(添付の場合、信用保証料0.1%軽減措置有り)

取り扱い金融機関は、原則、市内7行の金融機関とします。

申込みの際は、審査会前月末までに電話にて事前にご連絡下さい。

国民生活金融公庫まるけい制度ご利用の皆様へ（法人用）

本日現在の金利 _____ %

那珂市商工会（担当 _____）

融資実行日の金利となります。

那珂市商工会瓜連支所（担当 _____）

手続きの流れ

申込み締切 _____ 月 _____ 日

運転資金	:	1000万円以内(5年以内)
設備資金	:	1000万円以内(7年以内)
運転・設備	:	1000万円以内(5年以内)

まるけい審査会 _____ 月15日頃

あっ旋対象者

国民生活金融公庫へ

- 1) 那珂市商工会加入後、6ヶ月以上経過している者。
- 2) 従業員数が、商業・サービス業5人以下、製造業・その他20人以下である者。
- 3) 那珂市において1年以上同事業を行っている者。
- 4) 税金を完納している者。

融資実行 _____ 月末頃

必要書類

不動産評価証明書：土地、建物（法人所有分、代表者所有分）

納税証明書：法人分 法人市民税、法人所有の固定資産税

直近の法人事業税の納税額をご確認下さい。

代表者分 市県民税、代表者所有の固定資産税

営業〔実在〕確認書類

実印（法人、代表者）

商業登記簿謄本

決算書・申告書の控：前期、前々期の2期分（勘定科目内訳書も含む）

残高試算表：決算後、6ヶ月経過法人のみ

許認可証の写し：必要業種のみ

+ 初回利用者のみ

借入返済表：借入金がある場合、全部の分

不動産登記簿謄本

宣誓書：飲食業のみ（別紙）

略歴（職歴）書

同意書（別紙）

+ 設備資金の場合

見積書・カタログ等

平面図・建築確認書

申込みの際は、前月末までに電話にて事前にご連絡下さい。

融資決定後、印鑑証明書が必要となります。

国民生活金融公庫まるけい制度ご利用の皆様へ（個人事業用）

本日現在の金利 _____ %

那珂市商工会（担当 _____）

融資実行日の金利となります。

那珂市商工会瓜連支所（担当 _____）

手続きの流れ

申込み締切 _____ 月 _____ 日

運転資金	:	1000万円以内(5年以内)
設備資金	:	1000万円以内(7年以内)
運転・設備	:	1000万円以内(5年以内)

まるけい審査会 _____ 月15日頃

あっ旋対象者

国民生活金融公庫へ

1) 那珂市商工会加入後、6ヶ月以上経過している者。

2) 従業員数が、商業・サービス業5人以下、
製造業・その他20人以下である者。

3) 那珂市において1年以上同事業を行っている者。

4) 税金を完納している者。

融資実行 _____ 月末頃

必要書類

不動産評価証明書：土地、建物（代表者所有分）

納税証明書：市県民税、固定資産税、国保税

直近の個人事業税の納税額をご確認下さい。

営業〔实在〕確認書類

実印（代表者）

決算書・申告書の控：前期、前々期の2期分

許認可証の写し：必要業種のみ

+ 設備資金の場合

借入返済表：借入金がある場合、全部の分

見積書・カタログ等

宣誓書：飲食業のみ（別紙）

平面図・建築確認書

同意書（別紙）

+ 初回利用者のみ

略歴（職歴）書

不動産登記簿謄本

申込みの際は、前月末までに電話にて事前にご連絡下さい。

融資決定後、印鑑証明書が必要となります。

【申込者の営業（実在）確認書類】（個人事業主）

対 象 書 類	申 請 先
所得税の事業所得にかかる証明書 （事業所得が明記されているもの）	市役所税務課
税務署の受領印のある所得税の確定 申告書の第一面	所得税確定申告書控より
事業税の領収書又はその証明書	領収書 事業所 証明書 県税事務所
消費税の領収書又はその証明書	領収書 事業所 証明書 税務署
税務署の受領印のある消費税の申告書 の第一面	消費税確定申告書控より
市役所の受領印がある市県民税の申告書 の第一面	市県民税確定申告書控より
源泉徴収義務者が源泉徴収をした所得税 の領収書又はその証明書	領収書 事業所 証明書 税務署
営業実態のわかる帳票類で申込前の直近 6ヶ月程度の取引がわかる書類	請求書、納品書、領収書のうち、取引先 が発行したもので、こちらの事業所名が 記されているもの

対象書類のうちいずれかをご用意ください。

上記書類が添付できない場合は、公庫に推薦できないものとなっております。

【申込者の営業（実在）確認書類】（法人企業）

対 象 書 類	申 請 先
法人税の領収書又はその証明書	領収書 企業 証明書 税務署
税務署の受領印のある法人税の申告書の 別表第一（一）	法人税申告書控より
事業税の領収書又はその証明書	領収証 事業所 証明書 県税事務所
消費税の領収書又はその証明書	領収書 事業所 証明書 税務署
税務署の受領印のある消費税の申告書の 第一面	消費税確定申告書控より
法人県民税又は法人市民税の法人税割額 にかかる領収書又はその証明書	領収書 企業 証明書 市役所税務課
源泉徴収義務者が源泉徴収をした所得税 の領収書又はその証明書	領収書 企業 証明書 税務署
営業実態がわかる帳票類で申込前の直近 6ヶ月程度の取引がわかる帳票類	請求書、納品書、領収書のうち、取引先 が発行したもので、こちらの企業名が 記されているもの

対象書類のうちいずれかをご用意ください。

上記書類が添付できない場合は、公庫に推薦できないものとなっております。